

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月19日		記入者	内線	2646
部 名	市民部	課 名	国民健康保険課	課長名	橋本修一
事務事業名	賦課事務				
予算上の事務事業名	賦課徴収金事務費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		11520		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります				
基本施策名	第5節 社会保険制度の充実に向けて				事業開始年度
施 策 名	第2施策 国民健康保険制度の充実に向けて				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	国民健康保険法 国民健康保険条例 地方税法 市税条例				
3 個別計画の概要	概要				
計画名	なし				
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	▼				
5 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果) (2) 対象(誰、何)				
国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、資格の適用や国民健康保険税の賦課を適正に行う等の関連事務を推進するもの。				国民健康保険被保険者	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
資格の認定(加入・脱退)や国民健康保険税の賦課事務を行なった。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度加入世帯数 116,891 世帯</li> <li>・平成16年度加入被保険者数 220,037 人</li> <li>・国民健康保険税賦課額 18,535,579,800 円</li> <li>・所得未申告者への文書送付(年4回) 33,418 件</li> <li>・退職者医療制度への加入 25,765 件</li> <li>・高齢受給者証の交付 11,349 件</li> <li>・不現住調査 865 件</li> <li>・脱退未届者に対する勧奨通知 2,004 件</li> </ul>					
6 関連・類似事業や他市の状況	他自治体も同様の事務を実施している。				
7 事業費の推移	[単位: 千円]				
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事 業 費	126,425	146,830	124,102	154,429	126,832
一般財源	121,425	141,830	124,102	154,429	126,832
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	5,000	5,000	0	0	0
人件費の合計	111,324	106,213	106,993	106,993	106,993
事業コスト合計(a)	237,749	253,043	231,095	261,422	233,825
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	賦課徴収金事務費			対象名称(単位)	加入世帯数
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	237,749	253,213	231,095	261,422	233,825
対象数	108,904	113,638	116,891	122,200	127,700
単位あたり経費(円)	2,183	2,228	1,977	2,139	1,831
前年度比		1.02	0.89	1.08	0.86

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	所得把握率		指標式と指標の説明 (世帯数-未申告世帯数)÷世帯数×100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	95.0	95.7	95.7		
目標	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
目標達成度	0.98	0.99	0.99		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	所得把握率		指標式と指標の説明 (世帯数-未申告世帯数)÷世帯数×100		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	95.0	95.7	95.7		
目標	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
目標達成度	97.9	98.7	98.7		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実		居所不明者及び未申告者の調査は、賦課の適正化を図る上で必要なものである。	
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 不現住調査については、住宅の管理業者への働きかけを充実させるとともに、戸籍住民課と連携し資格の適正化を図る。			14 課題として認識されたこと 国保制度を住民に周知するため、より一層の啓発活動を展開させるべきである。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			